

平成 21 年 3 月 24 日

平成 17 年（2005 年）産業連関表（確報）の公表

産業連関表とは、我が国の 1 年間の経済活動を統計表としてとりまとめたもの
 平成 17 年を対象にした今回の産業連関表は、10 府省庁の共同事業として 4 年の歳月をかけて完成させたもの
 平成 17 年(2005 年)産業連関表の速報は 20 年 8 月 26 日に公表済み
 今回の確報は、速報（108 部門）をさらに詳細（行 520 部門×列 407 部門）に推計し、内訳表となる付帯表を揃えて確定データとして公表するもの

1 公表する統計表

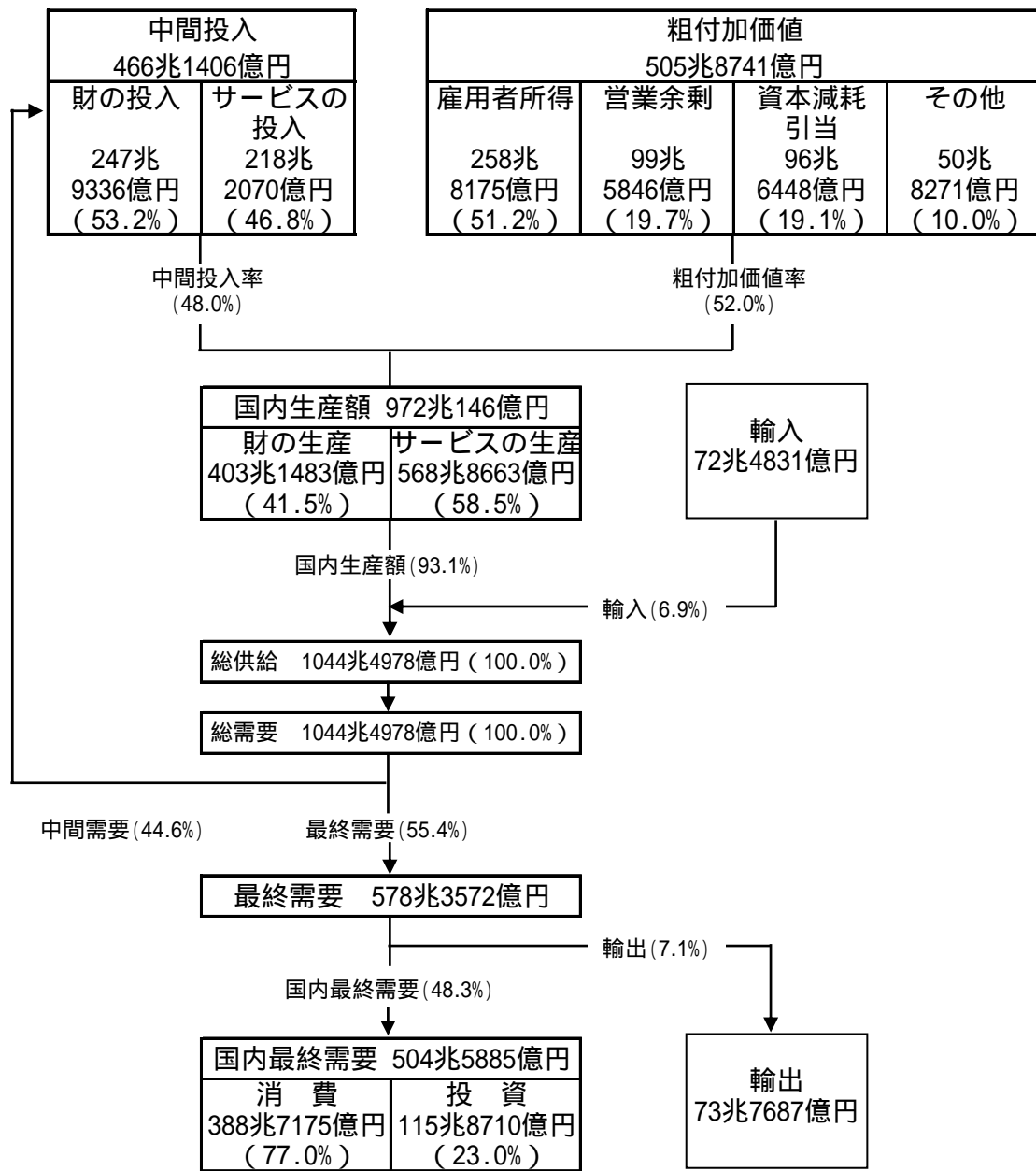
統計表の名称		生産者価格評価				購入者価格評価			
		基本分類 520×407	小分類 190	中分類 108	大分類 34	基本分類 520×407	小分類 190	中分類 108	大分類 34
取引基本表	投入表								
	産出表								
	生産者価格評価表（投入・産出行列形式）								
	購入者価格評価表（投入・産出行列形式）								
係数表	投入係数表								
	逆行列係数表 $(I - (I - M)A)^{-1}$								
	逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$								
	逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$								
	最終需要項目別生産誘発額								
	〃 生産誘発係数								
	〃 生産誘発依存度								
	〃 粗付加価値誘発額								
	〃 粗付加価値誘発係数								
	〃 粗付加価値誘発依存度								
	〃 輸入誘発額								
	〃 輸入誘発係数								
	〃 輸入誘発依存度								
	輸入係数、輸入品投入係数、総合輸入係数 及び総合粗付加価値係数								
付帯表	商業マージン表								
	国内貨物運賃表								
	輸入表								
	屑・副産物発生及び投入表								
	物量表								
	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）								
	雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）								
	固定資本マトリックス				(基×中)				
	産業別商品産出構成表（表）								
	自家輸送マトリックス			(基×小)				(基×小)	

2 産業連関表の入手方法

統計表は、総務省のホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/io/2005/io05.htm>）から入手できます。

なお、5 月中には報告書（冊子）を、府省庁、都道府県、政令指定都市、国立大学法人及び経済学部を有する主な私立大学のそれぞれの図書館に配付します。

3 平成 17 年(2005 年)産業連関表(確報)からみた財・サービスの流れ



- 注 1 : 34部門分類表による。「財」は01~20、33の、「サービス」は21~32、34の合計である。
 2 : 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。() は、構成比を示す。
 3 : ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

4 平成 17 年（2005 年）産業連関表からみた日本経済

平成 17 年(2005 年)の国内生産額（972 兆円）は平成 12 年(2000 年)に比べ 1.4%微増、また、輸出は 28.3%、輸入は 33.8%と大幅に増加

平成 17 年の総供給（総需要）は、平成 12 年に比べて 3.1%増加しました。

総供給の内訳をみると、国内生産額は 1.4%の増加に対して、輸入は 33.8%と大幅な増加となりました。

一方、総需要の内訳をみると、国内需要は 1.6%の増加に対して、輸出は 28.3%と大幅な増加となりました。

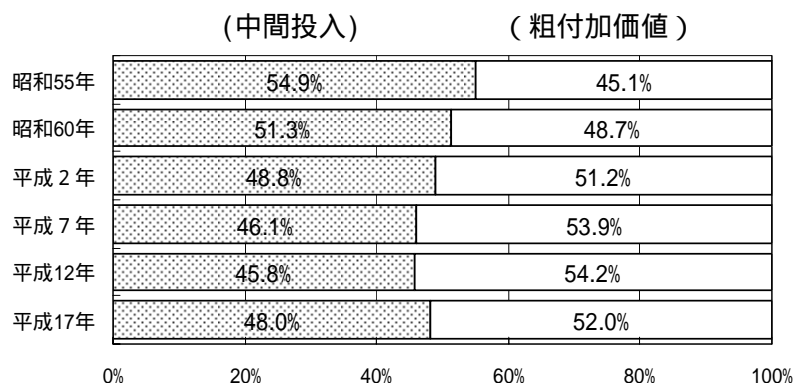
	金額(10億円)		伸び率(%)		参考:伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	12年~17年	7年~12年	2年~7年	
総供給	1,013,047.6	1,044,497.8	3.1	3.3	6.8	
国内生産額	958,886.5	972,014.6	1.4	2.3	7.4	
輸入	54,161.2	72,483.1	33.8	23.9	4.6	
総需要	1,013,047.6	1,044,497.8	3.1	3.3	6.8	
国内需要	955,560.9	970,729.1	1.6	2.3	7.3	
中間需要	439,404.6	466,140.6	6.1	1.7	1.4	
国内最終需要	516,156.4	504,588.5	2.2	2.8	13.1	
輸出	57,486.7	73,768.7	28.3	22.8	2.2	

中間投入率が低下傾向から上昇に転換

国内生産額は、生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」と雇用者所得や営業余剰といった生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」に分けられます。

平成 17 年の国内生産額に占める中間投入額の割合は 48.0%と昭和 55 年以降低下傾向であったものが上昇に転じました。

この上昇に転じたのは、中間投入における原油価格や素材価格の上昇、粗付加価値における雇用者所得の減少などがその要因とみられます。



生産波及の大きさが上昇

産業	平成12年	平成17年		
(全産業平均)	1.8760	1.9272	↗	
上昇	電子部品	1.9834	2.1649	↗
	輸送機械	2.6746	2.8152	↗
	鉄鋼	2.5206	2.6505	↗
	金属製品	2.0272	2.1287	↗
低下	石油・石炭製品	1.3254	1.2175	↘
	繊維製品	1.9663	1.9336	↘
	窯業・土石製品	1.8494	1.8306	↘

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1.9272 倍で平成 12 年(1.8760 倍)に比べ上昇しました。

産業別に平成 17 年の生産波及の大きさを平成 12 年と比べると、「電子部品」、「輸送機械」、「鉄鋼」、「金属製品」などが上昇しましたが、一方で「石油・石炭製品」、「繊維製品」、「窯業・土石製品」などが低下しました。

5 産業連関表の構造

産業連関表は、さまざまな産業が1年間に生産した財・サービスをどのように他産業や家計、輸出等に配分されたのかを行列(マトリックス)の形で一覧表にしたものです。

その構成は、下図のとおり、タテの列方向に見ると各財・サービスの生産に当たって用いられた投入費用構成, ヨコの行方向に見ると生産された各財・サービスの産出(販売)先構成の内訳を示しています。

需要部門(買い手)		中間需要				最終需要			(控除) 輸 入	国 内 生 産 額	
		1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	固 定 資 本 形 成 費	輸 出 庫 出			
供給部門(売り手)		〔生産される財・サービス〕				A	B			C	A+B-C
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業	列	原 材 料 及 び 粗 付 加 価 値 の 費 用 構 成	生 産 物 の 販 路 構 成 (産 出)							
	2 鋳 造 業			行							
	3 製 造 業										
	〔供給される財・サービス〕										
	計				D						
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出										
	雇 用 者 所 得										
	営 業 余 剰										
	資 本 減 耗 引 当										
	間 接 税										
	(控除) 補 助 金										
	計				E						
国内生産額					D+E						

- ・ 行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致する。
- ・ 粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致する。

6 産業連関表の作成と利用

平成17年(2005年)産業連関表の作成は、10府省庁が共同で行なっており、経済に関する各種統計を基に平成17年の一年間の財・サービスの流れを行列(マトリックス)の形で一覧表にとりまとめています。公表は5年ごとに行なっており、今回で11回目となります。

このようにして作成された産業連関表は、経済構造や経済施策の波及効果分析や経済の将来予測などに広く利用されているとともに、国民経済計算や各種経済指数の基準値としても利用されています。

(問い合わせ先)
 政策統括官(統計基準担当)付
 統計審査官付産業連関表担当
 電話: 03-5273-1088
 E-mail: ioclass@stat.go.jp